

今後の行政評価のあり方

1. 行政評価の課題

- (1) 翌年度予算編成へ向けた行政評価（事前評価）での経費圧縮が不十分であり、施策単位の事前評価も、総合計画 実施計画の「施策の優先度」が活かしきれていない
- (2) 事前評価の際、各事業のヒアリングを行っているが、市単費・上乘せ・横出しの中身が十分把握しきれていない
- (3) 7月～10月の行政評価と11月～1月の予算査定が、各課サイドにとっては、重複した作業になっていることも指摘されている
- (4) 行政評価コメントとして「事業廃止」を指摘しても、翌年度までの準備期間が短すぎ、その他の指摘事項についても、翌年度にアフターフォローができていない

2. 改善策（案）

(1) より効果的な行政評価へ向けて

第四次箕面市総合計画（～H22年度）期間中は、26政策・82施策は固定しているので、この枠組みのもと、有効な手法を考えたい

H17年度に実施した経常経費の部局室別枠配分、臨時経費の一件査定（政策的判断が必要な事業は経営戦略会議開催）は、権限移譲の観点からも継続していきたい

そのうえで、メリハリをつける方法として、例えば、経常事業・臨時事業とも行政評価ヒアリングを重点的に行う「重点部局室」を年次的に定めることもあり得る

「重点部局室」を定める場合も定めない場合も、新規事業、大幅な増額予定事業、経営改革担当が指定した事業等にポイントを絞る方法も考えられる

同じく「重点部局室」の設定の有無にかかわらず、例えば、補助金・委託料などを含む事業について、ポイントを絞って行政評価ヒアリングを行うことも想定できる

どの方法をとる場合も、各部局室と施策のマトリックスを意識し、総合計画 実施計画の「施策の優先度」が部局室毎に活かせるよう取り組みたい（特に経常事業）

(2) 各事業の「事業の性質」のより明確な把握について

現行の行政評価支援システムにおける「事業の性質の区分」は、事業の実情が把握がしにくい（下記は、システムへ入力する際の選択肢）

- ・義務事業（上乘せ無・横出し無）
- ・義務事業（上乘せ有・横出し有）
- ・義務事業（上乘せ有・横出し無）
- ・義務事業（上乘せ無・横出し有）
- ・非義務事業

次期システム（H18年度～）における「事業の性質の区分（下記）」では、事業の実情がより明確になるように、変更予定（下記は、システムへ入力する際の選択肢）

<市の独自性>

- ・市単独支出（国府基準なし）
- ・市単独支出（国府基準どおり）
- ・市単独支出（国府基準+市）
- ・国府支出金+市（ルール分）
- ・国府支出金+市（ルール分）+市
- ・国府支出金のみ（市負担なし）

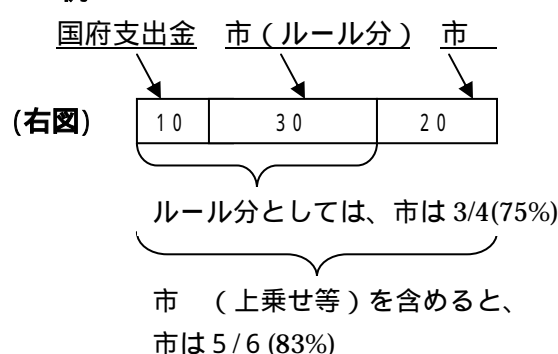
<独自性の根拠>

- ・市条例
- ・市規則
- ・市要綱
- ・その他

<自治・法定受託>

- ・自治事務
- ・法定受託事務

<例>



(3) 予算査定との重複作業解消へ向けて

部局室毎の重点化や、ヒアリング対象事業の絞り込みで、予算査定との重複が起きないようにする

次期システム（H18年度～）では、財政課と経営改革担当間のデータ共有を行い、各課の入力作業の省力化も図る

(4) 年間スケジュールについて

例年7月開始の行政評価を、4～5月から開始し、「事業廃止」等へ向けた準備期間を長目に設定する（H18年度はシステム変更初年度なので、入力は7月開始）

「事業廃止」以外の指摘事項（事業の実施方法の変更など）についても、前年度指摘にかかる進捗管理を四半期ごとに行う（各部局室の政策調整課が行う）

3. 企業会計的手法等を活用した財政分析による行財政提案報告書の活用方法について

(1) シミュレーションで取り上げられた次の項目について、行政評価の重点課題とする

- ごみ処理経費の削減
- 社会福祉費の見直し
- 保育所のコスト削減
- 病院事業への繰出しの見直し
- 社会教育費の見直し
- 教育総務費の見直し
- スポーツ施設の料金値上げ
- 幼稚園の収入増加
- 土地開発公社の解散

(2) その他についても、報告書で取り上げられた次の項目について、ヒアリングを行う

- 公園（土木費）
- 公営住宅等（土木費）
- 図書館（社会教育費に含まれるが、別途取り上げる）
- 国民健康保険特別会計への繰り出し

4. 経営改革推進アドバイザーの件
別紙参照